



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	17,377	△31.4	△1,646	—	△1,321	—	△978	—
2年3月期第1四半期	25,328	13.4	2,092	41.4	2,186	41.7	1,407	39.4

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 △1,036百万円(—%) 2年3月期第1四半期 1,329百万円(5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	△9.86	—
2年3月期第1四半期	14.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	165,188	48,954	29.5
2年3月期	170,921	50,487	29.4

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 48,696百万円 2年3月期 50,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和3年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期1Q	107,301,583株	2年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	3年3月期1Q	7,996,725株	2年3月期	7,996,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期1Q	99,304,908株	2年3月期1Q	99,152,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。なお、上記予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が影響した経済活動の停滞や移動制限、外出自粛等により、企業収益や個人消費が減少する等、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、更なる成長と安定収益基盤の構築に向け、賃貸、環境エネルギー等の注力分野を中心に事業を推進しました。

賃貸事業では、名駅エリアにおいて建替工事を進めていました「名古屋三交ビル」が令和2年4月に当初計画を2ヵ月繰上げて開業したほか、令和2年8月から同ビルに近接して保有する既存賃貸施設の再開発に着手し、令和6年春に「（仮称）第2名古屋三交ビル」として開業することを計画決定しました。

環境エネルギー事業では、令和2年3月に完成しました「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」等の売電収益が計画通りに寄与し増収となったほか、令和3年度の完成に向け三重県津市にて建設中のメガソーラー発電所5施設についても本年度中に運転が開始できるよう、事業進捗のスピードアップを図りました。

しかしながら、運輸、流通、レジャー・サービスセグメントの各事業においては、新型コロナウイルス感染症により、バス乗車人員、来店客、宿泊者及び施設利用者等が大幅に減少したことで、総じて厳しい状況となりました。

この結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は、173億77百万円（前年同期比79億51百万円、31.4%減）となり、営業損失は16億46百万円（前年同四半期営業利益20億92百万円）、経常損失は13億21百万円（前年同四半期経常利益21億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億78百万円（前年同四半期純利益14億7百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)及び一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や観光需要の縮小等により、営業収益はそれぞれ減少しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、新型コロナウイルス感染症による需要の縮小に加え、車両数の減もあり、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は38億99百万円(前年同期比30億80百万円、44.1%減)となり、12億39百万円の営業損失(前年同四半期営業利益8億2百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	2,006	△34.2
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	179	△91.3
旅客運送受託事業	1,168	△0.6
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	84	△60.7
貨物自動車運送事業	47	△2.0
自動車整備事業	111	△16.1
その他	749	△4.3
小計	4,348	△41.8
内部取引の消去	△448	—
合計	3,899	△44.1

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	91	0.0	91	0.0	91	0.0
期末在籍車両数	両	820	△0.6	295	2.4	136	△12.8
営業キロ	km	6,744	△0.1	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	7,203	△18.2	126	△97.2	180	△62.0
旅客人員	千人	8,339	△24.7	155	△73.8	57	△59.8
旅客運送収入	百万円	1,941	△34.6	152	△91.8	83	△61.3
運送雑収	百万円	65	△19.5	27	△87.4	1	—

(不動産セグメント)

分譲事業では、販売が好調に推移した新築マンション「プレイズ北千住」の竣工・引渡しがあり、営業収益は増加しました。賃貸事業では、令和2年4月に開業した「名古屋三交ビル」の賃料が寄与したことにより、営業収益は増加しました。建築事業では、消費増税前の駆け込み需要の反動により、注文住宅やリフォーム工事の引渡し件数が大幅減となり、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、令和2年3月に運転を開始した「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により営業収益は増加しました。仲介事業では、営業活動の自粛等による取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は86億60百万円（前年同期比2億91百万円、3.5%増）となり、営業利益は14億93百万円（同1億56百万円、11.7%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	3,963	19.1
賃貸事業	2,188	3.7
建築事業	403	△57.3
環境エネルギー事業	1,468	11.9
不動産管理事業	516	6.5
仲介事業	216	△17.8
その他	6	△30.4
小計	8,763	3.6
内部取引の消去	△103	—
合計	8,660	3.5

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第1四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	15	△28.6	7	16.7	292	△8.3
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	88 (87.5)	2.3 (11.5)	3,632	21.9
土地売却他	—	—	—	—	38	31.1

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	822	△30.7	3,675	△18.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及や新型コロナウイルス感染症が影響したマイカー等の利用減で販売数量が減少したことに加え、原油価格下落によるガソリン等販売価格の低下もあり、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、新型コロナウイルス感染症に伴い発出された緊急事態宣言等を受け、フランチャイズ展開する東急ハンズの営業時間短縮や休業を実施したことにより、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、排ガス規制強化前の駆込み需要の反動等により、新車及び中古車の販売台数が減となり、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は53億16百万円（前年同期比30億42百万円、36.4%減）となり、3億58百万円の営業損失（前年同四半期営業損失46百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	1,849	△35.6
生活用品販売事業	1,126	△57.2
自動車販売事業	2,344	△18.1
小計	5,320	△36.4
内部取引の消去	△4	—
合計	5,316	△36.4

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業、旅館事業、ドライブイン事業及び旅行事業では、新型コロナウイルス感染症に伴い発出された緊急事態宣言等を受け、施設、店舗を休業したことに加え、国内外の移動制限により、ビジネス、レジャー並びにインバウンド需要が縮小し、営業収益は減少しました。また、新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）の開通以来、来場者が増加傾向にあったゴルフ場事業においても外出自粛等が影響し、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は7億42百万円（前年同期比23億28百万円、75.8%減）となり、15億75百万円の営業損失（前年同四半期営業損失46百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	202	△82.6
旅館事業	51	△92.1
ドライブイン事業	106	△81.5
索道事業(ロープウェイ)	46	△64.1
ゴルフ場事業	83	△34.2
旅行事業(注)	△9	—
自動車教習所事業	180	△6.8
その他	83	21.4
小計	743	△75.8
内部取引の消去	△1	—
合計	742	△75.8

(注) 旅行事業では、取扱高から売上原価を控除した金額を営業収益とする純額処理を行っております。

当第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症に伴う取扱高の著しい減少や、ツアーバス手配に際しコスト削減を目的として締結している貸切バス年間運送契約の料金を売上原価で計上している影響により、営業収益がマイナスとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末(令和2年6月30日現在)における財政状態は、資産は受取手形及び売掛金等の流動資産の減少等により1,651億88百万円(前連結会計年度末比57億32百万円減)となりました。また、負債はその他の流動負債の減少等により1,162億34百万円(同41億99百万円減)となりました。純資産は利益剰余金の減少等により489億54百万円(同15億33百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症は、当社グループの事業環境に依然として大きな影響を及ぼしています。令和2年5月、政府の緊急事態宣言は解除されましたが、旅行、宿泊等のレジャー需要や個人消費は回復に至らず、また、新規感染者数も増加傾向にある等、先行きについても不透明な状況が続いております。よって、令和3年3月期の業績予想につきましては、現段階で第2四半期、通期とも合理的に算定することが困難であると判断し、令和2年5月12日に開示しました内容から変更せず、引き続き未定とさせていただきます。なお、今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,215	2,478,026
受取手形及び売掛金	6,660,477	4,498,290
商品及び製品	2,979,889	3,191,986
販売用不動産	21,557,764	21,027,923
仕掛品	241,421	555,031
原材料及び貯蔵品	335,674	265,405
その他	4,716,426	3,439,010
貸倒引当金	△39,409	△31,296
流動資産合計	40,828,461	35,424,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,017,927	30,452,376
機械装置及び運搬具（純額）	24,666,630	24,332,570
土地	51,817,135	51,818,154
その他（純額）	1,439,240	1,899,665
有形固定資産合計	108,940,934	108,502,766
無形固定資産		
その他	488,388	482,363
無形固定資産合計	488,388	482,363
投資その他の資産		
その他	20,781,660	20,889,246
貸倒引当金	△117,916	△110,145
投資その他の資産合計	20,663,743	20,779,100
固定資産合計	130,093,067	129,764,230
資産合計	170,921,528	165,188,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,619	2,999,302
短期借入金	18,887,000	18,257,000
1年内返済予定の長期借入金	22,275,815	22,922,174
未払法人税等	302,448	103,498
賞与引当金	1,218,918	1,771,989
引当金	20,997	19,225
その他	13,710,625	7,659,730
流動負債合計	60,533,424	53,732,920
固定負債		
長期借入金	39,654,800	42,368,142
引当金	311,779	326,189
退職給付に係る負債	2,278,580	2,279,415
資産除去債務	1,624,706	1,628,116
その他	16,030,302	15,899,447
固定負債合計	59,900,169	62,501,311
負債合計	120,433,593	116,234,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,305,729	10,305,729
利益剰余金	29,112,970	27,637,578
自己株式	△729,895	△729,941
株主資本合計	41,688,804	40,213,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,887,468	4,839,815
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	336,725	323,581
その他の包括利益累計額合計	8,543,551	8,482,754
非支配株主持分	255,578	258,256
純資産合計	50,487,934	48,954,376
負債純資産合計	170,921,528	165,188,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
営業収益	25,328,695	17,377,452
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	18,202,952	14,217,058
販売費及び一般管理費	5,033,684	4,807,205
営業費用合計	23,236,637	19,024,264
営業利益又は営業損失(△)	2,092,057	△1,646,812
営業外収益		
受取配当金	145,848	146,436
助成金収入	—	306,739
その他	60,951	57,848
営業外収益合計	206,799	511,024
営業外費用		
支払利息	96,611	91,814
その他	16,240	94,322
営業外費用合計	112,851	186,137
経常利益又は経常損失(△)	2,186,006	△1,321,924
特別利益		
移転補償金	—	75,503
その他	1,739	952
特別利益合計	1,739	76,456
特別損失		
固定資産処分損	7,683	4,051
その他	6,055	183
特別損失合計	13,738	4,234
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,174,007	△1,249,702
法人税等	763,773	△273,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,410,234	△976,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,810	2,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,407,424	△978,867

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,410,234	△976,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,809	△46,851
退職給付に係る調整額	△14,911	△13,144
その他の包括利益合計	△80,721	△59,995
四半期包括利益	1,329,513	△1,036,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,470	△1,039,664
非支配株主に係る四半期包括利益	3,043	3,107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がりや、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定などについては、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	6,522,435	8,034,856	7,759,983	3,011,419	25,328,695	—	25,328,695
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	458,441	334,407	598,843	59,259	1,450,952	△1,450,952	—
計	6,980,877	8,369,263	8,358,826	3,070,678	26,779,647	△1,450,952	25,328,695
セグメント利益 又は損失(△)	802,739	1,337,450	△46,434	△46,829	2,046,926	45,131	2,092,057

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額45,131千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,435,363	8,284,452	4,933,948	723,688	17,377,452	—	17,377,452
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	464,628	376,363	382,149	18,544	1,241,685	△1,241,685	—
計	3,899,991	8,660,815	5,316,097	742,233	18,619,137	△1,241,685	17,377,452
セグメント利益 又は損失(△)	△1,239,967	1,493,739	△358,262	△1,575,666	△1,680,157	33,345	△1,646,812

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額33,345千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。